



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 長瀬産業株式会社  
 コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長 (氏名) 高見 輝  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3665-3103

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	543,112	8.0	12,613	2.9	14,547	5.1	11,150	△0.5
25年3月期第3四半期	502,760	6.4	12,252	9.5	13,842	2.6	11,209	48.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 27,470百万円 (86.4%) 25年3月期第3四半期 14,735百万円 (590.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	87.84	—
25年3月期第3四半期	87.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	527,024	256,053	47.4	1,967.74
25年3月期	486,747	237,806	46.9	1,803.31

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 249,967百万円 25年3月期 228,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
26年3月期	—	14.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	725,000	8.8	15,700	0.8	18,200	1.5	11,800	△16.8	92.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	138,408,285 株	25年3月期	138,408,285 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	11,375,492 株	25年3月期	11,693,809 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	126,953,046 株	25年3月期3Q	127,614,463 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 海外売上高 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 業績全般の概況

当第3四半期における日本経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、企業の景況感が改善傾向にあり、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、国内販売は2,772億9千万円（前年同期比+1.0%）、海外販売は円安の影響もあり2,658億2千万円（同+16.4%）となり、売上高は5,431億1千万円（同+8.0%）となりました。

利益面につきましては、自動車関連事業及びO A・家電用途関連事業が好調に推移したことや、液晶用フィルム関連の売上が増加したこと等による売上高の増加に伴い、売上総利益は671億8千万円（同+8.0%）となりました。営業利益は、退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等があり、126億1千万円（同+2.9%）となりました。経常利益は、円安に伴う為替差益の増加等により145億4千万円（同+5.1%）となりました。また、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に固定資産売却益を特別利益に計上した影響等により111億5千万円（同△0.5%）となりました。

#### ② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比の金額及び比率については、前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

#### 機能素材

機能素材につきましては、東南アジアでの売上が減少したものの、国内での売上が増加したほか、北東アジア及び欧米での売上が増加したことにより、全体として売上は前年同期並みとなりました。

機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上が減少したものの、塗料原料及びウレタン原料の売上が自動車関連向けに好調に推移したことにより、事業全体として売上は増加しました。

スペシャリティケミカル事業は、シリコーン原料及びフッ素関連等の販売が回復基調にはあるものの国内需要が伸びず、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,274億1千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、6千万円（△0.1%）の減収となりました。営業利益は33億2千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、2億6千万円（△7.4%）の減益となりました。

#### 加工材料

加工材料につきましては、国内での売上が増加したほか、海外の全ての地域で売上が増加し、全体として売上は増加しました。

色材事業は、国内での顔料・添加剤関連の売上が増加したほか、国内及び欧米での情報印刷関連材料等の売上が増加したこと等により、事業全体として売上は増加しました。

O A・家電用途関連の事業は、国内での合成樹脂の売上が増加したほか、北東・東南アジアでの売上も増加したことにより、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シート及び樹脂成型品を中心とする事業は、合成樹脂の売上は増加したものの、液晶テレビ反射板用材料及びゲーム機向けの反射防止シート等の売上が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,810億9千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、197億1千万円（+12.2%）の増収となりました。営業利益は28億3千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、4億6千万円（+19.5%）の増益となりました。

## 電子

電子につきましては、国内及び北東・東南アジアでの売上が増加し、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連の重電・弱電業界向け売上が堅調に推移したことや、液晶パネル製造用薬液等の売上が増加したほか、欧米でのハードディスク業界向け機械装置の販売の増加等もあり、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、LED関連部材及びタッチパネル用部材等の売上が減少したものの、液晶用フィルム関連の売上が増加したこと等により、事業全体として売上は前年並みとなりました。

この結果、売上高は1,038億3千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、74億6千万円(+7.7%)の増収となりました。営業利益は52億円と前第3四半期連結累計期間に比べ、5百万円(+0.1%)の増益となりました。

## 自動車・エネルギー

自動車・エネルギーにつきましては、国内での売上が増加したほか、北東・東南アジア及び北米での売上が増加し、全体として売上は大幅に増加しました。

自動車関連の事業は、中国において日系自動車メーカーの生産台数が回復したことや、北米での生産台数が高水準で推移したこと等により、事業全体として売上が増加しました。

エネルギー事業は、太陽光発電関連商材やリチウムイオン電池向け商材の売上が前年を上回り、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は739億7千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、129億7千万円(+21.3%)の増収となりました。営業利益は12億4千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、6億9千万円(+124.9%)の増益となりました。

## 生活関連

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品業界では、国内、海外ともにトレハロースなど機能性糖質を中心に堅調に推移し、売上は増加しました。スキンケア及びトイレタリー市場では、海外大手化粧品メーカーへの機能性糖質の販売や洗剤用途向け商材の販売が好調であったものの、国内での美白化粧品市場の落込み等もあり、売上は減少しました。医薬・医療分野では、原薬・中間体、試薬の販売がほぼ前年並みに推移した結果、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、化粧品・健康食品ともに既存品の販売は低調でしたが、新商品の販売が好調だったことにより、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は562億2千万円と前第3四半期連結累計期間に比べ、2億8千万円(+0.5%)の増収となりました。営業利益は、一般管理費の増加により、25億円と前第3四半期連結累計期間に比べ、4億9千万円(△16.4%)の減益となりました。

## その他

特記すべき事項はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ242億7千万円増加の3,300億3千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ159億9千万円増加の1,969億9千万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ402億7千万円増加の5,270億2千万円となりました。

負債は、買掛金の増加やその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ220億2千万円増加の2,709億7千万円となりました。

純資産は、四半期純利益111億5千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加や円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったこと等により、前連結会計年度末に比べ182億4千万円増加の2,560億5千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から0.5ポイント増加し、47.4%となりました。

なお、退職給付会計基準の適用による影響の詳細については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入44億1千万円、投資活動による資金の支出94億4千万円、財務活動による資金の支出16億7千万円、換算差額による資金の増加22億3千万円に新規連結に伴う資金の増加1億1千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ43億5千万円（△9.5%）減少し、414億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、44億1千万円となりました。これは、売上債権の増加193億8千万円や、法人税等の支払58億6千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益162億1千万円、仕入債務の増加55億3千万円や、現金支出を伴わない減価償却費63億9千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、94億4千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入16億7千万円があったものの、有形固定資産の取得による支出68億3千万円や、投資有価証券の取得による支出27億6千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、16億7千万円となりました。これは、短期借入金の増加57億3千万円があったものの、長期借入金の返済47億3千万円、配当金の支払34億2千万円があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月6日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付会計に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が982百万円減少し、利益剰余金が671百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の退職給付費用（勤務費用・利息費用）については、従来の方によった場合と比べ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,693	41,890
受取手形及び売掛金	196,001	222,737
商品及び製品	47,104	50,025
仕掛品	1,554	1,469
原材料及び貯蔵品	3,204	3,225
繰延税金資産	4,282	4,405
その他	7,967	7,182
貸倒引当金	△1,057	△906
流動資産合計	305,751	330,030
固定資産		
有形固定資産	60,967	63,388
無形固定資産		
のれん	30,726	30,281
技術資産	20,093	18,911
その他	4,475	4,749
無形固定資産合計	55,295	53,942
投資その他の資産		
投資有価証券	56,870	70,837
長期貸付金	837	1,209
繰延税金資産	2,249	2,841
その他	5,067	4,985
貸倒引当金	△289	△210
投資その他の資産合計	64,734	79,663
固定資産合計	180,996	196,994
資産合計	486,747	527,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,941	118,591
短期借入金	25,061	34,421
1年内返済予定の長期借入金	10,408	6,413
未払法人税等	2,947	2,594
繰延税金負債	21	24
賞与引当金	3,968	2,526
役員賞与引当金	219	155
その他	15,244	15,601
流動負債合計	165,812	180,328
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	32,614	33,107
繰延税金負債	9,251	13,504
退職給付引当金	10,283	—
退職給付に係る負債	—	12,941
その他	980	1,088
固定負債合計	83,129	90,643
負債合計	248,941	270,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,242
利益剰余金	199,160	205,909
自己株式	△7,109	△6,916
株主資本合計	211,792	218,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,943	27,677
繰延ヘッジ損益	△6	△18
為替換算調整勘定	△1,223	3,605
退職給付に係る調整累計額	—	△231
その他の包括利益累計額合計	16,712	31,032
新株予約権	50	—
少数株主持分	9,250	6,085
純資産合計	237,806	256,053
負債純資産合計	486,747	527,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	502,760	543,112
売上原価	440,546	475,928
売上総利益	62,213	67,183
販売費及び一般管理費	49,960	54,569
営業利益	12,252	12,613
営業外収益		
受取利息	164	154
受取配当金	1,139	1,045
受取賃貸料	218	213
持分法による投資利益	677	487
為替差益	202	725
その他	401	477
営業外収益合計	2,804	3,104
営業外費用		
支払利息	824	818
その他	390	352
営業外費用合計	1,215	1,171
経常利益	13,842	14,547
特別利益		
固定資産売却益	3,143	511
投資有価証券売却益	610	856
受取返還金	—	118
負ののれん発生益	—	404
その他	60	11
特別利益合計	3,813	1,902
特別損失		
固定資産売却損	15	43
固定資産廃棄損	125	113
減損損失	438	53
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	128	19
その他	309	—
特別損失合計	1,017	233
税金等調整前四半期純利益	16,637	16,216
法人税、住民税及び事業税	4,916	5,687
法人税等調整額	△149	△1,067
法人税等合計	4,767	4,620
少数株主損益調整前四半期純利益	11,870	11,596
少数株主利益	660	445
四半期純利益	11,209	11,150

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,870	11,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	9,732
繰延ヘッジ損益	1	△12
為替換算調整勘定	2,375	5,086
退職給付に係る調整額	—	756
持分法適用会社に対する持分相当額	355	310
その他の包括利益合計	2,865	15,874
四半期包括利益	14,735	27,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,786	26,395
少数株主に係る四半期包括利益	949	1,075

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,637	16,216
減価償却費	5,543	6,391
のれん償却額	1,206	1,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	437	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,248
受取利息及び受取配当金	△1,304	△1,200
支払利息	824	818
為替差損益 (△は益)	△360	966
売上債権の増減額 (△は増加)	1,786	△19,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,096	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,058	5,532
その他	△4,538	△2,618
小計	14,077	9,498
利息及び配当金の受取額	1,547	1,583
利息の支払額	△754	△796
法人税等の支払額	△5,892	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,977	4,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,407	△6,838
有形固定資産の売却による収入	3,073	752
投資有価証券の取得による支出	△146	△2,766
投資有価証券の売却による収入	856	1,678
出資金の取得による支出	△508	△1,143
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△665	△604
無形固定資産の取得による支出	△1,266	△1,241
その他	△519	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,585	△9,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,004	5,730
長期借入れによる収入	4,575	997
長期借入金の返済による支出	△5,792	△4,734
社債の発行による収入	29,855	—
自己株式の取得による支出	△1,649	△0
配当金の支払額	△3,189	△3,425
少数株主への配当金の支払額	△540	△545
その他	△82	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,172	△1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	2,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,325	△4,465
現金及び現金同等物の期首残高	28,517	45,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	915	113
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,721	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,479	41,464

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	127,482	161,378	96,376	61,005	55,931	502,174	585	502,760	—	—	502,760
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,777	889	497	1,018	337	4,519	3,882	8,401	—	△8,401	—
計	129,259	162,267	96,874	62,023	56,268	506,693	4,468	511,161	—	△8,401	502,760
セグメント利益又は 損失(△)	3,586	2,371	5,194	553	3,001	14,707	253	14,960	△3,070	362	12,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」及び調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	127,416	181,096	103,839	73,978	56,221	542,552	559	543,112	—	—	543,112
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,269	1,626	587	1,385	367	6,236	4,208	10,444	—	△10,444	—
計	129,686	182,722	104,426	75,363	56,589	548,789	4,767	553,557	—	△10,444	543,112
セグメント利益又は 損失(△)	3,322	2,832	5,200	1,245	2,509	15,110	261	15,372	△3,013	255	12,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」及び調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (事業区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「機能素材」セグメントに分類しておりました半導体・HDD業界向け研磨剤販売事業を、新たな市場開発・用途展開を目指すためエンドユーザーに近い「電子」セグメントに、同じく「機能素材」セグメントに分類しておりました化粧品業界向け原材料販売事業を、買収した榊林原の製品との相乗効果を高めるため「生活関連」セグメントにそれぞれ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	132,763	64,610	18,231	12,697	228,302
II 連結売上高(百万円)					502,760
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	12.9	3.6	2.5	45.4

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	151,323	80,804	19,482	14,209	265,820
II 連結売上高(百万円)					543,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	14.9	3.6	2.6	48.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北東アジア・・・・台湾、中国

(2) 東南アジア・・・・シンガポール、タイ

(3) 北米・・・・米国

(4) 欧州・他・・・・ドイツ